



公益社団法人
茨城県看護協会
Ibaraki Nursing Association

看護いばらき

平成30年度 茨城県看護協会通常総会特集号

平成30年度通常総会開催にあたって

生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人茨城県看護協会 会長 相川 三保子

平成30年度通常総会の開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様には、日頃より看護協会の事業及び運営につきまして、ご支援とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

日本看護協会が昨年創立70周年を迎え、看護職の役割と看護協会としての決意を伝えるタグラインを策定しました。「生きるを、ともに、つくる。」です。全ての看護職のみならず、社会全体で共有することを願っており、本会でもその役割達成につなげて参りたいと思います。

公益社団法人茨城県看護協会は、14,300名の会員を有する看護の職能団体です。日本看護協会との連携の下、教育と研鑽に根ざした専門性に基づき看護の質の向上を図るとともに、看護職が医療の担い手として誇りを持って安心して働き続けられる環境づくりを推進し、併せて地域のニーズに応える保健・医療・福祉の推進を図ることにより、県民誰もが健康で安心して暮らし最期を迎えることが出来る社会の実現に寄与できることを使命としております。

茨城県地域医療構想を基盤として、いよいよ地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村での取り組みも始動しており、医療と暮らしを守り支える本会の立ち位置も明確となりました。

このような時代を鑑み、今年度の重点事業は、**1. 少子超高齢社会に対応する人材育成、2. 看護職の働き方改革の推進、3. 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築、4. 組織力強化**の4点を掲げ、多職種、他団体、四師会との更なる連携を強化しながら時代の要請にしっかり応えて参りたいと思います。また、同時に本会事業運営の根幹をなす会員の増加を図り、ひとり一人の力を結集して、組織力強化につながるよう全力で取り組む所存でございます。

結びになりますが、今総会が実り多いものになりますように、会員の皆様の忌憚のないご意見、ご提案を期待いたします。また、皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私のあいさつといたします。

CONTENTS

- ◆ 2 平成30年度茨城県看護協会通常総会・3職能合同集会プログラム
- ◆ 3 平成29年度決算報告(案)及び監査報告
- ◆ 3 平成30年度改選役員及び推薦委員の選任
- ◆ 4 平成31年度日本看護協会総会代議員及び予備代議員の選任
- ◆ 4 平成29年度事業報告
- ◆ 4 平成30年度重点事業並びに事業計画
- ◆ 12 平成30年度収支予算
- ◆ 16 平成30年度日本看護協会会長表彰者
- ◆ 16 平成30年度優良看護職員茨城県知事表彰者
- ◆ 16 平成30年度優良看護職員茨城県看護協会会長表彰者

会員数(平成30年3月31日現在)

合計 **14,368**人

保健師 352人

助産師 519人

看護師 12,463人

准看護師 1,034人

■平成30年度茨城県看護協会通常総会・3 職能合同集会プログラム

○日 時 平成 30 年 6 月 19 日 (火) 9:30 ~ 16:00

○場 所 茨城県立県民文化センター 大ホール

○プログラム ※進行の都合上、時間等が変更となる場合がございます。

< 通常総会 >

9:00 開 場

9:30 開 会

物故会員への黙とう

会長あいさつ

来賓祝辞

祝電披露

優良看護職員茨城県看護協会会長賞表彰

< 休憩 >

10:00 開会宣言

議長団選出

議事録署名人の決定

報告事項

報告事項 1 平成 29 年度事業報告

議決事項

第一号議案 平成 29 年度決算報告（案）及び監査報告

第二号議案 平成 30 年度改選役員及び推薦委員の選任

第三号議案 平成 31 年度日本看護協会通常総会代議員及び予備代議員の選任

12:00 < 休憩 >

13:00 報告事項 2 平成 30 年度重点事業並びに事業計画

報告事項 3 平成 30 年度収支予算

次年度選挙管理委員の任命

新役員紹介・新推薦委員の紹介

退任役員への謝辞

退任役員代表者挨拶

14:00 閉会

< 3 職能合同集会 >

14:10 平成 29 年度職能委員会活動報告及び活動計画（各職能委員長）

保健師職能委員会

助産師職能委員会

看護師職能委員会領域Ⅰ

看護師職能委員会領域Ⅱ

14:45 講演

テーマ「看護職としていきいきと働き続けるために」

東京医療保健大学 副学長 坂 本 す が 氏

16:00 閉会

第一号議案 平成29年度決算報告(案)及び監査報告

平成 29 年度決算報告(案)及び監査報告の内容は、通常総会出席者に総会資料として当日配布いたします。
※平成 29 年度決算報告につきましては、通常総会后、茨城県看護協会ホームページにて掲載いたします。

第二号議案 平成29年度改選役員及び推薦委員の選任

○副会長候補者 (定数 2 名) 改選 (1 名)

役職名	氏 名	所 属
副 会 長 候 補 者	芳 賀 百合子 再	(株)日立製作所日立総合病院

○専務理事候補者 (定数 1 名) 改選 (1 名)

役職名	氏 名	所 属
専 務 理 事 候 補 者	白 川 洋 子 再	茨城県看護協会

○常任理事候補者 (定数 2 名) 改選 (1 名)

役職名	氏 名	所 属
常 任 理 事 候 補 者	海老澤 幸 子 再	茨城県看護協会

○職能担当理事 (定数 3 名) 改選 (2 名)

役職名	氏 名	所 属
助 産 師 職 能 担 当 理 事	遠 藤 香 織 再	総合病院土浦協同病院
看 護 師 職 能 担 当 理 事	鈴 木 典 子 再	常陸大宮済生会病院

○地区担当理事 (定数 9 名) 改選 (4 名)

役職名	氏 名	所 属
水 戸 地 区 担 当 理 事	川 又 光 子 新	総合病院水戸協同病院
日 立 地 区 担 当 理 事	小 齋 悦 子 新	(株)日立製作所日立総合病院
鹿 行 地 区 担 当 理 事	吉 田 智 子 新	鉾田病院
取 手・竜ヶ崎地区担当理事	旭 佐記子 新	茨城県立医療大学付属病院

○推薦委員 (定数 9 名) 改選 (9 名)

役職名	氏 名	所 属
推 薦 委 員	沼 尻 信 子	茨城県立こころの医療センター
推 薦 委 員	中 野 はる代	県北医療センター高萩協同病院
推 薦 委 員	石 川 朋 子	志村大宮病院
推 薦 委 員	岩 出 昌 子	神栖済生会病院
推 薦 委 員	武 藤 章 代	茨城県土浦保健所
推 薦 委 員	久 郷 香 子	総合守谷第一病院
推 薦 委 員	小 林 俊 江	東京医科大学茨城医療センター
推 薦 委 員	小 坂 由紀子	茨城県筑西保健所
推 薦 委 員	高 橋 泰 子	古河赤十字病院

第三号議案 平成31年度日本看護協会総会代議員及び予備代議員の選任

代議員 15 名・予備代議員 15 名

区 分	代議員氏名	予備代議員氏名
保 健 師 代 表	大 森 美恵子	鈴 木 洋 子
助 産 師 代 表	遠 藤 香 織	三 井 真紀子
看 護 師 代 表	鈴 木 典 子	飯 田 有 美
准 看 護 師 代 表	川 和 多佳子	塚 本 涼 子
理 事	山 口 忍	芳 賀 百合子
理 事	白 川 洋 子	小 室 万左子
理 事	大 槻 解 子	旭 佐記子
理 事（予備代議員は看護師職能Ⅱ委員長）	海老澤 幸 子	佐々木 美保子
水 戸 地 区 代 表	川 又 光 子	前 嶋 由起子
日 立 地 区 代 表	小 齋 悦 子	川 崎 弘 道
鹿 行 地 区 代 表	吉 田 智 子	小 原 一 也
土 浦 地 区 代 表	塚 本 廣 子	平 賀 京 子
つ く ば 地 区 代 表	小 林 弘 美	飯 島 林 子
筑 西・下 妻 地 区 代 表	藤 田 尚 代	飯 島 明 子
古 河・坂 東 地 区 代 表	宮 本 留美子	関 根 洋 子

報告事項1 平成29年度事業報告

平成 29 年度事業報告の内容は、通常総会出席者に総会資料として当日配布いたします。

※平成 29 年度事業報告につきましては、通常総会后、茨城県看護協会ホームページにて掲載いたします。

報告事項2 平成30年度重点事業並びに事業計画

社会保障制度改革が着実に進み、地域医療構想に対応した第7次保健医療計画、第7期介護保険事業計画が策定され、いよいよ地域包括ケア実現に向けて動き出す大きな節目の年となりました。2025年に向けて日本看護協会が将来ビジョンとして掲げた「いのち、暮らし、尊厳を守り支える看護」は本会の立ち位置を明確にするものです。

そのビジョンを具現化するためには、医療の視点、生活の質の視点両方を併せ持つ看護職として社会からの要請にしっかり応える必要があります。

そのため、平成 29 年度に作成した「退院支援ガイドライン」の活用推進、訪問看護支援事業による地域看護を担う人材の育成・活用、多職種、他団体との連携等を通して地域力を活用した看護提供体制の構築に取り組みます。併せて看護職が医療の担い手として誇りを持って安心して働き続けられる環境づくりと人材確保は必須となります。

また、本会が創立 70 周年を迎えるにあたりこれまでを振り返り、新たな一步を踏み出すために看護職の力を変革に向けて結集し、新たな体制に対応できるよう取り組みます。

そのための看護政策として、以下 4 項目を平成 30 年度の重点事業としました。

【平成 30 年度事業方針】

- 少子超高齢社会に対応する人材育成
- 看護職の働き方改革の推進
- 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築
- 組織力強化

【平成 30 年度重点事業】

1 少子超高齢社会に対応する人材育成

- 1) 研修受講後の効果の検証（新）
- 2) 看護師のクリニカルラダー（JNA 版）の施設内導入の支援（新）
- 3) 准看護師の進学支援の継続
- 4) 医療・介護連携推進人材養成事業の継続
- 5) 専門領域を持つ看護職の活用の支援（新）
- 6) 保健師の系統的現任教育の推進

2 看護職の働き方改革の推進

- 1) 医療勤務環境支援センターと連携した WLB 推進事業の充実
 - (1) WLB の推進及び多様な働き方のマネジメントの普及

- ①中小規模病院、有床診療所等、200床以下施設を対象としたWLB推進支援
- ②看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生ガイドラインの周知
- ③看護職の賃金モデル実務者研修の開催
- 2) ナースセンター機能の強化
 - (1) ナースセンターの利用促進及び届出制度により切れ目のないキャリア支援
 - ①ナースセンター・eナースセンターの広報
 - ②相談機能の充実
 - ③定年退職者の就業に関する実態調査及び就業喚起（新）
 - (2) 地域就業支援事業の活性化

3 地域包括ケアにおける看護提供体制の構築

- 1) 訪問看護支援事業の継続
- 2) 訪問看護における多職種連携、ICT活用による療養支援（新）
- 3) がん患者トータルサポート事業の拡充
 - ①社会参加サポート事業（新）
 - ②若年患者療養生活サポート事業（新）
- 4) 茨城型地域包括ケアシステムに向けた看護提供体制の構築
 - ①包括的母子保健支援への体制整備
 - ②健康寿命の延伸に向けた地域連携の推進
 - ③「まちの保健室」の在り方についての検討

4 組織力強化

- 1) 看護職ネットワーク事業の推進
 - ①入会促進及び退会の抑制
 - ②WEBアンケート（看護職・看護職以外の医療職・一般）
 - ③地区意見交換会 7月末～9月末
- 2) 創立70周年記念事業（平成30年11月3日開催予定）の実施（新）

【平成30年度事業計画】

当協会は、公益社団法人日本看護協会との連携のもと、公衆衛生の向上を目的とする公益目的事業並びに、その公益目的事業の推進に資するための事業等を、以下のとおり実施する。

●事業計画は、定款第4条に掲げる6つの事業を掲載

- 1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業
- 2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業
- 3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業
- 4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業
- 5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営
- 6 その他本会の目的を達成するために必要な事業

※事業内容の【重】は重点事業、【新】は新規事業

1 教育・研修等による看護の質の向上に関する事業(公益目的事業)

[65,151千円]

事業内容		予算(千円)
1) 新人看護教育に関する事業		3,994
(1) 新人看護職員卒後臨床研修		3,994
①多施設合同研修	・6研修 延べ11日間 700名	
②新人助産師多施設研修	・1研修 5日間1回 25名	
③新任保健師研修【重1-6】	・1研修 1日間 35名	
④新人看護職員研修責任者研修	・1研修 3日間1回 50名	
⑤新人看護職員指導者研修		
・教育担当者研修	・1研修3日間1回 50名	
・実地指導者研修	・1研修5日間1回 80名	
2) 継続教育に関する事業		34,855
(1) 継続教育研修		4,159
①新入看護職員研修	・1研修1日間1回 300名	
②ブラッシュアップ教育研修		
a) 皮膚・排泄ケア	・1研修5日間1回 60名	
b) 感染看護(基礎編)	・1研修2日間1回 80名	
感染看護(上級編)	・1研修2日間1回 70名	
c) 救急看護	・1研修3日間1回 80名	
d) 看護研究(基礎編)	・1研修2日間1回 80名	

事業内容			予算(千円)
看護研究(上級編)	・1研修2日間1回	60名	20,346
e) 摂食・嚥下	・1研修2日間1回	70名	
f) 慢性心不全看護	・1研修1日間1回	80名	
g) 糖尿病看護	・1研修2日間1回	80名	
h) 心電図の基礎	・1研修1日間1回	80名	
i) 中堅看護職(多職種連携とコミュニケーション)	・1研修1日間1回	80名	
中堅看護職(看護倫理)	・1研修1日間1回	80名	
中堅看護職(ストレスマネジメント)	・1研修1日間1回	80名	
j) がん化学療法(基礎編)	・1研修1日間1回	80名	
がん化学療法(応用編)	・1研修1日間1回	80名	
k) 小児看護	・1研修1日間1回	60名	
l) 精神科看護【新】	・1研修1日間1回	60名	
m) アドバンス・ケア・プランニングと看取り	・1研修1日間1回	80名	
n) 准看護師研修【重1-3】	・1研修1日間1回	30名	
(2) 資格認定教育研修			
①ファーストレベル研修	・1研修31日間1回	50名	10,350
②セカンドレベル研修	・1研修34日間1回	30名	
③認定看護管理者フォローアップ研修			
・ファーストレベル	・1研修1日間1回	64名	
・セカンドレベル	・1研修1日間1回	27名	
(3) その他資格研修			
①実習指導者講習会	・1研修40日間1回	100名	
②茨城県看護職員認知症対応力向上研修	・1研修3日間1回	200名	
③認知症高齢者の看護実践に必要な知識(インターネット)	・1研修2日間1回	100名	
④退院調整看護師養成研修Ⅰ(基礎編)	・1研修3日間1回	150名	
⑤退院調整看護師養成研修Ⅱ(実践編)	・1研修3日間1回	30名	
⑥精神科訪問看護基本療養費算定要件研修会	・1研修4日間1回	50名	
⑦医療安全管理者養成研修	・1研修7日間1回	30名	
⑧医療安全管理者養成研修フォローアップ講座	・1研修1日間1回	80名	
⑨災害支援ナースⅠ(インターネット)	・1研修2日間1回	50名	
⑩災害支援ナースⅡ	・1研修1日間1回	50名	
⑪災害支援ナースフォローアップ	・1研修1日間1回	50名	
⑫看護必要度評価者院内指導者研修	・1研修1日間2回	400名	
3) 介護施設・在宅ケアの支援に関する事業			16,105
(1) 訪問看護支援事業【重3-1】			15,661
①訪問看護入門プログラム研修	・1研修2日間1回	30名	444
②訪問看護師養成講習会	・1研修30日間1回	30名	
③訪問看護ステーション管理者養成研修	・1研修4～5日間1回	20名	
④訪問看護師指導者養成研修	・1研修3～4日間1回	20名	
⑤訪問看護専門分野研修	・4研修	各30名	
⑥在宅療養・訪問看護推進研修～訪問看護同行研修～	・1研修8日間1回	30名	
(2) 高齢者の権利擁護に関する教育研修			444
①看護実務者研修	・1研修2日間1回	100名	
4) 看護研究の充実に係る事業			1,018
(1) 茨城県看護研究学会	・12月19日 県民文化センター		1,018
5) 看護の質の保証の推進に関する事業			8,695
(1) 委員会活動・地区活動による看護の質の保証			8,373
①職能委員会活動			8,373
a) 保健師職能委員会	・委員会6回		
	・研修会3回		
	・統括保健師の配置の推進		
	・保健師の系統的現任教育の推進		
	・アンケート調査		
	・保健師だよりの作成・配布		
b) 助産師職能委員会	・委員会6回		
	・研修会2回		
	・国際助産師の日イベント		
	・母子保健に携わる管理者交流会		
	・包括的母子保健支援への体制整備【重3-4】		
c) 看護師職能委員会Ⅰ	・委員会6回		

事業内容		予算(千円)
d) 看護師職能委員会Ⅱ	・研修2回(Ⅰ・Ⅱ合同が1回) ・インタビュー調査 ・委員会6回 ・研修2回(Ⅰ・Ⅱ合同が1回) ・アンケート実施	
②常任委員会活動		
a) 看護労働改善事業委員会	・委員会6回 ・アンケート調査 ・WLB ワークショップ支援 ・WLB フォローアップワークショップ支援	
b) 教育委員会	・委員会6回 ・日本看護学会-在宅看護学術集会支援 ・茨城県看護研究学会支援	
c) 業務委員会	・委員会6回 ・アンケート調査	
d) 広報委員会	・委員会4回 ・取材活動10回 ・「看護いばらき」4回発行	
e) 学会委員会	・委員会4回 ・茨城県看護研究学会運営	
f) 認定看護管理者教育運営委員会	・委員会3回	
g) 医療・看護安全対策推進委員会	・委員会4回 ・研修会2回 ・医療安全管理担当者交流会 ・アンケート調査	
h) 災害看護委員会	・委員会6回 ・研修会3回 ・災害看護・支援に関わる各種 研修・訓練への参加	
③特別委員会活動		
a) 倫理審査委員会	・委員会6回	
④地区活動		
a) 地区	各地区共通 ・地区委員会の開催 ・地区研修会の開催 ・地区会員会の開催 ・地区意見交換会の開催 ・「まちの保健室」活動 ※常設・イベント ・地域活動への参加	
⑤委員会企画研修		
a) 保健師職能委員会企画研修	・1研修1日間1回	50名
・災害に関する研修会	・1研修1日間1回	50名
b) 保健指導ミーティング【新任期】		
c) 助産師職能委員会企画研修	・1研修1日間1回	50名
・産科救急	・1研修1日間1回	50名
・周産期におけるメンタルヘルスケア		
d) 看護師職能委員会Ⅰ企画研修	・1研修1日間1回	50名
・新任看護師長 応援研修		
e) 看護師職能委員会Ⅱ企画研修	・1研修1日間1回	80名
・施設・在宅看護師に必要な フィジカルアセスメント		
f) 看護師職能委員会Ⅰ・Ⅱ合同企画研修	・1研修1日間1回	80名
・訪問看護と病院との連携		
g) 医療・看護安全対策推進委員会企画研修	・1研修1日間1回	50名
・医療安全管理者交流会	・1研修1日間1回	100名
・医療安全担当者研修会		
h) 災害看護委員会企画研修		
・災害支援ナースⅠ ※再掲		
・災害支援ナースⅡ ※再掲		
・災害支援ナースフォローアップ研修 ※再掲		
(2) 医療・看護安全対策の推進	・相談対応	
①医療事故調査制度支援団体活動		
(3) 中堅看護職研修受講後の調査【重 1-1・新】		

事業内容		予算(千円)
(4) 看護職のクリニカルラダーの施設内導入の支援 【重 1-2・新】		167
(5) 専門領域を持つ看護職の活用の支援【重 1-5・新】		105
6) 図書室サービスの充実に係る事業		484
(1) 図書サービスの充実	・ 図書の貸出し ・ 郵送返却サービス ・ 文献複写サービス ・ 蔵書点検・所蔵目録 ・ 図書の購入 ・ 新刊図書案内 ・ 蔵書一覧ホームページ掲載	484

2 看護職の労働環境等の改善及び就業促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 (公益目的事業) [53,729 千円]

事業内容		予算(千円)		
1) 看護職の就業支援に関する事業		48,468		
(1) ナースセンター事業【重 2-2】		20,871		
① 無料職業紹介・就業相談	・ 月～金 9:00～17:00 (土、日、祭日、年末年始を除く。)			
a) 就業斡旋				
b) 就業希望者に対する相談支援				
c) 看護職員確保及び定着促進に関する相談支援				
d) NCCS 第 5 次システムによる求人・求職情報の登録・管理・支援及びデータ分析				
e) 求人・求職実態調査				
f) 看護相談員会議の開催				
g) 関係機関との連絡調整、情報交換				
h) ナースセンター相談員の質の向上				
② 中央ナースセンターとの連携				
③ ナースセンター事業の広報強化	・ 4 回発行 ・ 随時更新 ・ 県内イベント等への貸し出し ・ キャラクターを用いた啓発物品等の配布 ・ 2 回	5,018		
・ ナースセンターだより・求人情報発行				
・ ナースセンターホームページの活用				
・ ナースセンターキャラクター「はぴなちゃん」の活用				
④ ナースセンター運営委員会の開催				
(2) 再就業支援事業				
① カムバック支援セミナー			・ 講義研修 5 日間 ・ 実務研修 5 日又は 10 日間 ・ 県央、4 地域 各 1 回 ・ 1 回 ・ 1 回	6,039
② カムバック支援セミナー(フォローアップ研修)				
③ セカンドキャリア支援セミナー				
(3) 魅力ある職場づくり支援事業			・ 相談窓口の設置 ・ 施設訪問 ・ 出前講座 ・ 派遣日数 延べ 50 日以上	
① 定着促進コーディネーター派遣事業				
② 管理者研修	・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 2 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名 ・ 1 研修 1 日間 1 回 80 名			
・ 看護補助者活用の好事例				
・ 看護サービスにおける経済性				
・ 看護補助者の活用推進のための研修				
・ 病院で働く看護職の賃金のあり方に関する考え方				
・ 看護職の健康と安全に配慮した労働安全衛生について学ぶ				
・ 人事労務管理の基礎知識				
(4) 医療勤務環境改善支援センターとの協働による ワーク・ライフ・バランスの推進【重 2-1】【新】		1,200		
① ワーク・ライフ・バランス推進ワークショップ事業	・ ワークショップ 1 回 2 日間 ・ フォローアップワークショップ 1 回 1 日間			
・ 働き続けられる労働条件、環境づくり支援				
(5) 看護職員就業相談員派遣面接事業		365		
① ハローワークとの連携強化	・ ハローワーク 9 か所 ・ 44 回開催 ・ 連携事業 2 か所			
(6) 看護師等届出制度普及事業			・ 届出制度の普及啓発強化	

事業内容		予算(千円)
(7) 地域就業支援事業	・登録者への支援 ・看護学生への周知 ・就職アドバイザー各週2日配置 ・4地域(県西・県北・鹿行・県南)における就業相談支援、求人施設の開拓 ・再就業支援研修企画、実施	11,338
2) 看護人材養成啓発に関する事業		3,159
(1) 看護人材養成啓発 ①一日看護体験事業 ②高等学校進路指導担当者会議 ③看護の出前授業事業 ④いばらき看護職合同進学・就職説明会事業	・1回 ・県内の高等学校生徒対象 ・1回 ・20回程度 ・小中高等学校生に対しての看護の出前講座 ・1回	3,159
3) 看護職員人材確保支援に関する事業		2,102
(1) 助産師出向支援事業の拡大	・助産師偏在の解消や助産実践能力向上のための助産師出向支援	2,102

3 看護業務の調査研究及び情報収集並びに制度の改善への提言に関する事業(公益目的事業)

[268千円]

事業内容		予算(千円)
1) 看護業務の調査研究・情報収集に関する事業		146
(1) 看護業務の調査研究・情報収集	・保健師職能委員会(再掲) ・看護師職能委員会I(再掲) ・看護労働改善事業委員会(再掲) ・業務委員会(再掲) ・医療・看護安全対策推進委員会(再掲)	146
2) 看護制度の改善への提言に関する事業		122
(1) 茨城県・関係団体等への要望活動	・日本看護協会との連携 ・県保健福祉部との懇談会 ・政治団体等への要望書の提出(自民党、民進党等) ・関連審議会等への意見反映	122

4 健康相談、情報提供等による地域住民の健康と福祉に関する事業(公益目的事業) [55,495千円]

事業内容		予算(千円)
1) 健康相談・啓発等の事業		10,597
(1) まちの保健室事業【重3-4】	・地区における「まちの保健室」(再掲) 7地区9箇所 ・保健衛生会館における「まちの保健室」 水～金9:30～16:30 (12:00～13:00、土日祭日、お盆、年末年始除く) ・地域への出前まちの保健室: 年に10回程度 ・他団体連携による共催事業(理学療法士会、歯科衛生士会等)	2,069
(2) 母子保健に関する事業 ①母子保健センター運営事業 a) 発達相談 b) 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修 c) 市町村への巡回相談の実施 ②妊娠等相談支援事業 a) 電話相談 b) プレパパ・パパ応援情報発信	・延べ84回 ・1回 ・延べ24回 ・妊娠等専門電話相談の実施 ・プレパパ・パパからのブログ掲載、随時更新 ・ナースボランティアの登録促進及び活用	8,366
(3) ナースボランティア事業		162
2) 地域包括ケアシステム推進事業		17,877

事業内容		予算(千円)
(1) 医療・介護連携推進人材養成事業【重 1-4】 ①医療依存度の高い利用者へのケアに関わる介護職員等養成研修 ②介護従事者等の人材養成支援 ③レスパイト利用促進のための情報提供	・介護職員等対象医療講座 ・医療講座フォローアップ研修 ・人材養成支援のためのツールの検討	9,967
	・レスパイト施設等の医療ニーズ対応状況の情報発信等 ・訪問看護ステーション機能強化の推進	7,910
	(2) 在宅療養者サポート体制整備事業【重 3-2・新】	
3) がん対策推進強化事業		21,829
(1) いばらきがん患者サポートセンター【重 3-3】	・「いばらき みんなのがん相談室」 電話および面談 月～金 9:00～16:00 (8/13～8/15、12/29～1/3 除く) ・がん療養生活支援体制の整備促進事業 ・社会参加サポート事業および若年患者療養生活サポート事業【新】	21,829
4) 広報啓発に関する事業		2,605
(1) 看護いばらき発行	・年4回発行	2,105
(2) 県民への広報強化		500
①ホームページ運営	・一般県民及び看護職対象事業の広報	
5) 「看護の心」普及啓発事業		1,862
(1) 看護の祭典	・「看護の日、看護週間」記念事業(県との共催) ・5/12 茨城県立県民文化センター	1,862
6) 災害時の看護支援活動に関する事業		725
(1) 災害看護支援体制の充実		725
①災害支援ナース登録の推進		
②茨城県総合防災訓練への参加		
③JMAT茨城研修会への参画		
④日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練		

5 地域ケアサービスを実施する訪問看護ステーション等の設置及び運営(公益目的事業)

[271,926千円]

事業内容		予算(千円)
1) 訪問看護サポートセンター事業		
(1) 県央訪問看護サポートセンター事業 (2) 県南訪問看護サポートセンター事業	・各種相談への対応 ・窓口開設:月～金(土、日、祭日、年末年始を除く) ・訪問看護の広報、利用促進	
2) 訪問看護ステーション等の設置及び運営に関する事業		271,926
(1) 土浦訪問看護ステーション運営事業		91,708
①訪問看護事業	・年間延べ利用人員 1,200人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 528人	
(2) 鹿嶋訪問看護ステーション運営事業		65,126
①訪問看護事業	・年間延べ利用人員 1,020人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 600人	
(3) 看護小規模多機能型居宅介護の強化		115,092
①訪問看護ステーション 絆	・年間延べ利用人員 600人	
②居宅介護支援事業	・年間延べ利用人員 60人	
③看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所 絆	・年間延べ利用人員 300人	

6 その他本会の目的を達成するために必要な事業(法人管理事業)

[12,846千円]

事業内容		予算(千円)
1) 円滑な組織運営		5,564
(1) 総会		
①通常総会	・6/19 県民文化センター	
②職能集会	・1回	

事業内容		予算(千円)
(2) 理事会 ① 理事会 ② 常務理事会 (3) その他諸会議 ① 常任委員会委員長会議 ② 推薦委員会 ③ 選挙管理委員会 ④ 新理事オリエンテーション (4) 職員福利厚生 ① 福利厚生事業 ② 職員研修事業 (5) 協会内防災対策の整備 (6) 諸費	・ 6 回以上 ・ 適宜 ・ 1 回 ・ 適宜 ・ 適宜 ・ 1 回	
2) 会員に対する福利厚生等事業		2,557
(1) 福利厚生事業 ① 会員に対する情報提供及び意見収集体制の充実 ② 会員相互の親睦の促進 ③ 会員及び当協会関係者に対する慶弔見舞 ④ 茨城県看護協会長表彰等事業 ⑤ 創立 70 周年記念事業【重 4-2・新】 (2) 看護職賠償責任保険制度の加入促進・相談事業 ① 医療安全・医療事故に係る相談対応 ② 医療安全に係る情報提供等、医療事故予防啓発活動 ③ 看護職賠償保険制度への対応 (3) 新会員情報管理体制の普及啓発	・ 各地区 1 回 ・ 1 回（新年の集い） ・ 11/3 開催予定	
3) 組織力強化		960
(1) 会員の入会促進 (2) 看護政策推進のための組織強化事業【重 4-1】	① 受講料コンビニ収納運営 ② 入会案内作成	
4) 日本看護協会等との連携		200
(1) 諸会議への参加 ① 総会・職能別交流会 ② 理事会 ③ 法人会員会（中央） ④ 代議員及び予備代議員研修会 ⑤ 全国職能委員長会 ⑥ 地区別法人会員会・地区別職能委員長会 ⑦ 都道府県看護協会政策責任者会議 ⑧ 都道府県看護協会看護労働担当者会議 ⑨ 日本看護学会運営会議 ⑩ 都道府県看護協会事務担当者会議 ⑪ 新会員情報管理体制担当者会議 ⑫ 訪問看護連絡協議会全国会議 ⑬ 全国准看護師制度担当役員会議 ⑭ ナースセンター事業担当者会議 ⑮ ナースセンター相談員研修 ⑯ 都道府県看護協会図書室担当者会議 ⑰ 都道府県看護協会教育担当者会議 ⑱ 都道府県看護協会広報担当役員会議 ⑲ 医療安全推進会議 ⑳ 都道府県看護協会災害看護担当者会議 ㉑ 災害支援ナース派遣調整合同訓練 (2) 会員登録に関する業務	・ 6/12・13 パシフィコ横浜 ・ 6 回程度 ・ 6 回程度 ・ 5/17（予定） ・ 8/8 ・ 10/25・26 ・ 5/23 ・ 11/16 ・ 7/12 ・ 7/6 ・ 5/16 ・ 5/17 ・ 8/1,2 ・ 9/12 ・ 11/6～8 3日間	
5) 施設の貸与に関する事業		3,565
(1) 茨城県保健衛生会館貸与事業 (2) 「看護研修センター」研修室の貸与	・ 茨城県看護連盟、茨城県理学療法士会ほか 3 団体に貸与 ・ 関係団体等の研修等に貸与	

報告事項3 平成30年度収支予算

収支予算書

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	85,000	85,000	0
特定資産受取利息	85,000	85,000	0
② 受取入会金	15,600,000	15,600,000	0
受取入会金	15,600,000	15,600,000	0
③ 受取会費	71,250,000	71,000,000	250,000
受取会費	71,250,000	71,000,000	250,000
④ 事業収益	454,293,000	453,211,000	1,082,000
日本看護協会業務委託事業収益	0	11,425,000	△ 11,425,000
茨城县委託事業収益	127,809,000	136,524,000	△ 8,715,000
受講料	32,288,000	33,966,000	△ 1,678,000
介護保険報酬	192,144,000	193,830,000	△ 1,686,000
医療保険報酬	92,802,000	69,096,000	23,706,000
利用料	9,250,000	8,370,000	880,000
⑤ 受取助成金	9,246,000	8,565,000	681,000
日本看護協会助成金	9,246,000	8,565,000	681,000
⑥ 受取補助金等	4,586,750	4,273,653	313,097
茨城県補助金収益	365,000	365,000	0
茨城県医師会補助金収益	350,000	0	350,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,817,675	2,844,531	△ 26,856
受取民間補助金振替額	1,054,075	1,064,122	△ 10,047
⑦ 受取寄付金	249,755	252,135	△ 2,380
受取寄付金振替額	249,755	252,135	△ 2,380
⑧ 雑収益	7,870,000	8,231,000	△ 361,000
受取利息	30,000	30,000	0
雑収益	7,840,000	8,201,000	△ 361,000
経常収益計	563,180,505	561,217,788	1,962,717
(2) 経常費用			
① 事業費	571,948,611	563,826,622	8,121,989
役員報酬	19,200,104	19,157,896	42,208
給料手当	171,476,968	163,519,796	7,957,172
臨時雇賃金	112,782,360	110,174,754	2,607,606
退職慰労金	1,097,560	1,097,560	0
退職給付費用	6,806,300	6,142,053	664,247
福利厚生費	41,108,152	38,931,300	2,176,852
報償費	35,632,000	35,500,000	132,000
会館運営費	10,155,900	10,829,080	△ 673,180
会議費	1,339,850	2,499,850	△ 1,160,000
旅費交通費	14,792,500	15,163,500	△ 371,000
研修費	986,800	1,658,000	△ 671,200
医療材料費	265,000	381,000	△ 116,000
通信運搬費	12,044,505	10,950,705	1,093,800
交際費	150,000	150,000	0
減価償却費	18,872,947	26,502,963	△ 7,630,016
消耗什器備品費	800,000	750,000	50,000
消耗品費	10,174,750	10,357,750	△ 183,000
修繕費	5,754,250	3,644,000	2,110,250
印刷製本費	14,132,550	13,191,550	941,000
燃料費	3,389,700	2,972,700	417,000
光熱水料費	8,678,000	8,133,000	545,000
賃借料	41,144,980	43,727,980	△ 2,583,000
保険料	2,369,185	2,305,635	63,550

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
租税公課	6,056,175	6,046,475	9,700
広告宣伝費	1,460,000	1,540,000	△ 80,000
支払負担金	17,162,000	1,595,000	15,567,000
支払手数料	4,067,525	2,222,525	1,845,000
委託費	6,902,000	20,582,000	△ 13,680,000
食糧費	3,117,000	3,265,000	△ 148,000
施設維持費	0	0	0
雑費	29,550	834,550	△ 805,000
② 管理費	7,632,320	16,032,772	△ 8,400,452
役員報酬	1,637,256	2,383,464	△ 746,208
給料手当	1,216,232	2,428,004	△ 1,211,772
臨時雇賃金	401,040	512,239	△ 111,199
退職慰労金	98,440	98,440	0
退職給付費用	143,885	132,647	11,238
福利厚生費	573,834	677,700	△ 103,866
会館運営費	314,100	334,920	△ 20,820
会議費	150	421,150	△ 421,000
旅費交通費	7,500	1,230,500	△ 1,223,000
通信運搬費	15,495	1,020,295	△ 1,004,800
減価償却費	206,053	288,578	△ 82,525
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	17,250	333,250	△ 316,000
修繕費	12,750	6,000	6,750
印刷製本費	450	2,905,450	△ 2,905,000
燃料費	300	300	0
光熱水料費	162,000	147,000	15,000
賃借料	984,020	1,004,020	△ 20,000
保険料	16,815	377,365	△ 360,550
諸謝金	1,450,000	1,352,000	98,000
租税公課	109,825	109,525	300
支払手数料	12,475	154,475	△ 142,000
委託料	252,000	0	252,000
寄付金	0	0	0
雑費	450	115,450	△ 115,000
経常費用計	579,580,931	579,859,394	△ 278,463
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,400,426	△ 18,641,606	2,241,180
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,400,426	△ 18,641,606	2,241,180
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特別収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,400,426	△ 18,641,606	2,241,180
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
Ⅲ 正味財産期末残高			

収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	73,270	5,865	5,865	85,000
特定資産受取利息	73,270	5,865	5,865	85,000
② 受取入金金	13,416,000	312,000	1,872,000	15,600,000
受取入金金	13,416,000	312,000	1,872,000	15,600,000
③ 受取会費	61,275,000	1,425,000	8,550,000	71,250,000
受取会費	61,275,000	1,425,000	8,550,000	71,250,000
④ 事業収益	454,293,000	0	0	454,293,000
日本看護協会業務委託事業収益	0	0	0	0
茨城県委託事業収益	127,809,000	0	0	127,809,000
受講料	32,288,000	0	0	32,288,000
介護保険報酬	192,144,000	0	0	192,144,000
医療保険報酬	92,802,000	0	0	92,802,000
利用料	9,250,000	0	0	9,250,000
⑤ 受取助成金	8,746,000	500,000	0	9,246,000
日本看護協会助成金	8,746,000	500,000	0	9,246,000
⑥ 受取補助金等	4,455,110	70,852	60,788	4,586,750
茨城県補助金収益	365,000	0	0	365,000
茨城県医師会補助金収益	350,000	0	0	350,000
受取地方公共団体補助金振替額	2,721,874	51,563	44,238	2,817,675
受取民間補助金振替額	1,018,236	19,289	16,550	1,054,075
⑦ 受取寄付金	241,263	4,570	3,922	249,755
受取寄付金振替額	241,263	4,570	3,922	249,755
⑧ 雑収益	3,129,000	4,741,000	0	7,870,000
受取利息	30,000	0	0	30,000
雑収益	3,099,000	4,741,000	0	7,840,000
経常収益計	545,628,643	7,059,287	10,492,575	563,180,505
(2) 経常費用				
① 事業費	556,742,567	10,123,044	0	566,865,611
役員報酬	19,081,026	119,078	0	19,200,104
給料手当	169,940,160	1,536,808	0	171,476,968
臨時雇賃金	110,190,360	2,592,000	0	112,782,360
退職慰労金	1,090,974	6,586	0	1,097,560
退職給付費用	6,731,430	74,870	0	6,806,300
福利厚生費	40,464,272	643,880	0	41,108,152
報償費	34,564,000	210,000	0	34,774,000
会館運営費	9,852,270	303,630	0	10,155,900
会議費	856,690	25,160	0	881,850
旅費交通費	13,341,500	276,000	0	13,617,500
研修費	986,800	0	0	986,800
医療材料費	265,000	0	0	265,000
通信運搬費	10,349,977	1,033,528	0	11,383,505
交際費	150,000	0	0	150,000
減価償却費	18,609,657	263,290	0	18,872,947
消耗什器備品費	800,000	0	0	800,000
消耗品費	9,202,350	679,400	0	9,881,750
修繕費	5,740,650	13,600	0	5,754,250
印刷製本費	12,366,070	759,480	0	13,125,550
燃料費	3,371,380	18,320	0	3,389,700
光熱水料費	8,521,400	156,600	0	8,678,000
賃借料	39,991,692	703,288	0	40,694,980
保険料	2,352,359	16,826	0	2,369,185
租税公課	5,959,595	96,580	0	6,056,175
広告宣伝費	1,460,000	0	0	1,460,000
支払負担金	17,162,000	0	0	17,162,000
支払手数料	3,844,885	41,640	0	3,886,525

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
委託費	6,502,000	400,000	0	6,902,000
食糧費	2,965,000	152,000	0	3,117,000
施設維持費	0	0	0	0
雑費	29,070	480	0	29,550
② 管理費			12,715,320	12,715,320
役員報酬			1,637,256	1,637,256
給料手当			1,216,232	1,216,232
臨時雇賃金			401,040	401,040
退職慰労金			98,440	98,440
退職給付費用			143,885	143,885
福利厚生費			573,834	573,834
報償費			858,000	858,000
会館運営費			314,100	314,100
会議費			458,150	458,150
旅費交通費			1,182,500	1,182,500
通信運搬費			676,495	676,495
減価償却費			206,053	206,053
消耗什器備品費			0	0
消耗品費			310,250	310,250
修繕費			12,750	12,750
印刷製本費			1,007,450	1,007,450
燃料費			300	300
光熱水料費			162,000	162,000
賃借料			1,434,020	1,434,020
保険料			16,815	16,815
諸謝金			1,450,000	1,450,000
租税公課			109,825	109,825
支払手数料			193,475	193,475
委託料			252,000	252,000
寄付金			0	0
雑費			450	450
経常費用計	556,742,567	10,123,044	12,715,320	579,580,931
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,113,924	△ 3,063,757	△ 2,222,745	△ 16,400,426
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,113,924	△ 3,063,757	△ 2,222,745	△ 16,400,426
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 特別収益	0	0	0	0
受取災害義援金	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
① 特別損失	0	0	0	0
支払災害義援金	0	0	0	0
中科目別記載				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,113,924	△ 3,063,757	△ 2,222,745	△ 16,400,426
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高				

平成30年度日本看護協会長表彰者

白岩 秀子	看護師	訪問看護ステーションまごころ
山下 美智子	看護師	筑波メディカルセンター病院

平成30年度優良看護職員茨城県知事表彰者

下条 陽子	保健師	茨城県土浦保健所
深澤 千映子	助産師	総合病院土浦協同病院
飯島 林子	看護師	きぬ医師会病院
小見 久江	看護師	水戸赤十字病院
菊池 妙子	看護師	筑波メディカルセンター
小室 万左子	看護師	(株)日立製作所ひたちなか総合病院
鈴木 美恵子	看護師	水戸済生会総合病院
野口 はつ江	看護師	前水戸医療センター／茨城県看護協会
守屋 博子	看護師	前水戸赤十字病院／茨城県看護協会

平成30年度優良看護職員茨城県看護協会長表彰者

五十嵐 真弓	保健師	看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆
植田 裕美	保健師	茨城県水戸保健所
高木 雅恵	保健師	茨城県土浦保健所
八重樫 友	保健師	茨城県ひたちなか保健所
吉田 日出子	保健師	茨城県つくば保健所
遠藤 香織	助産師	総合病院土浦協同病院
鯉渕 久子	助産師	茨城県立中央看護専門学校
濱野 こずえ	助産師	筑西市民病院
村井 文江	助産師	常磐大学
朝比奈 政子	看護師	茨城県立中央病院
阿瀬川 満枝	看護師	茨城西南医療センター病院
石田 佳寿美	看護師	ひたち医療センター
氏家 みどり	看護師	龍ヶ崎済生会病院
江幡 五月	看護師	水戸済生会総合病院
海老原 ひとみ	看護師	県西総合病院
岡田 佐代子	看護師	きぬ医師会病院
岡野 いね子	看護師	石岡第一病院
海藤 佐代子	看護師	茨城県立中央病院
後藤 幸子	看護師	(株)日立製作所ひたちなか総合病院
後藤 文子	看護師	水戸看護福祉専門学校
小林 孝子	看護師	水府病院
小松 知恵子	看護師	(株)日立製作所ひたちなか総合病院
佐藤 幸枝	看護師	(株)日立製作所 訪問看護ステーションたが
志賀 久美子	看護師	水戸赤十字病院
穴戸 正子	看護師	総合病院土浦協同病院
菅谷 由美子	看護師	鹿島病院
鈴木 さゆり	看護師	総合病院水戸協同病院
鈴木 次子	看護師	(株)日立製作所日立総合病院
藺部 敬子	看護師	筑波メディカルセンター病院
高宮 一枝	看護師	志村大宮病院
瀧口 和代	看護師	筑波メディカルセンター病院
土屋 光子	看護師	古河赤十字病院
堤 徳正	看護師	筑波大学附属病院
中川 恵子	看護師	牛尾病院
中村 明子	看護師	(株)日立製作所日立総合病院
名雪 良江	看護師	鹿嶋訪問看護ステーション
西田 暁子	看護師	北茨城市民病院
服部 とみ子	看護師	聖麗メモリアル病院
馬場 英二	看護師	総合守谷第一病院
古谷 春江	看護師	筑波学園看護専門学校
水沼 伸子	看護師	総合病院水戸協同病院
御園 日登美	看護師	水戸赤十字病院
三室 明美	看護師	県西総合病院
宮本 俊子	看護師	総合守谷第一病院
山田 由岐子	看護師	介護老人保健施設シニア健康センターしおさい
和田 美江子	看護師	日立メディカルセンター看護専門学校

※氏名・職種・所属先は平成30年3月末日時点のもの